

「気象庁ガイドライン適合状況についての緊急地震速報利用者協議会共通様式」
その2 端末利用者が施す措置一覧表

会員名称(事業者名) 東京ベイネットワーク株式会社

機種名 マルチアラート受信端末機

型番 MA10-S01A

端末利用者が施す措置について、機種ごとに記載します。

(op)は、(op)の条件の下で端末を利用する場合に、影響等を十分考慮したうえで取り得る措置の一つを記述しています。

番号		A 機械・館内放送設備等の自動制御 B オペレーターを介した機械・館内放送設備等の制御			C 端末の報知による人の危険回避		どのような手段で実現しているかの説明
		機械等の制御	館内業務放送		警報相当の強い揺れの予想のみ報知	その他の緊急地震速報(業)の報知	
			不特定多数向けの警報に整合した業務放送	その他			
1	気象庁が緊急地震速報(予報)を発表してから端末が報知または制御を開始するまでに要する時間	1秒以内	1秒以内	1秒以内	1秒以内	1秒以内	電文を受信してからLED点滅で報知するまで2秒、音での報知で2.5秒要している。HE機器(サーバ、FM送信機)及び端末のF/W変更で1秒以内を目指している。
2	気象庁から端末まで、配信をとぎれさせないような対策	十分とられているもの	十分とられているもの	十分とられているもの	十分とられているもの	十分とられているもの	「再配信サーバ」を2系統設置しており、配信サーバはそのどちらかにアクセスし地震速報のデータを受信する。再配信サーバとの接続が何らかの原因で切れた場合、即時にもう一方の再配信サーバへ接続する。また、接続が切れた際、管理者へメール通知を行なう。
3	時刻合わせ	±1秒以内	±1秒以内	±1秒以内	±1秒以内	±1秒以内	配信サーバは、NICT((独)情報通信研究機構)(ntp.nict.jp)によって時刻同期している。
4	配信・許可事業者によるサポート	充実しているもの	充実しているもの	充実しているもの	充実しているもの	充実しているもの	配信に関する問い合わせ・サーバの障害に関する一次窓口は、端末の導入業者と利用者の間で直接行う。一次窓口で解決できない場合は、当社が対応する。メール、留守録の問い合わせは、24時間受け付け。電話での問い合わせは、祝祭日を除く平日10:00~18:00
5	耐震固定等地震の揺れへの対策	推奨	推奨	推奨	推奨	推奨	端末をビスにて固定するか、専用の壁掛けブラケットを使用して固定する。
6	無停電化	推奨	推奨	推奨	推奨	推奨	利用者のニーズによりサーバ、端末共に可能である。
7	端末の冗長化	推奨	推奨	推奨	オプション	オプション	分配する事で可能であるが、ソフト変更が必要である。
8	常時接続できる回線	必須	必須	必須	必須	必須	利用者端末への回線は、CATV網(光)を使用している。
	専用線などの信頼性の高い回線	推奨	推奨	推奨	オプション	オプション	気象業務支援センター→(DA64専用線)→緊急地震速報再配信サーバ→(インターネット回線)→配信先事業者
9	サーバ-端末間の物理回線の冗長化	推奨	推奨	推奨	オプション	オプション	物理回線の冗長化は行っていない。
10	予想した猶予時間	猶予時間がない場合でも利用	猶予時間がない場合でも利用 猶予時間+10秒程度は安全確保を促す放送を継続	猶予時間がない場合でも利用 猶予時間+10秒程度は安全確保を促す放送を継続	猶予時間がない場合でも利用 猶予時間+10秒程度は安全確保を促す放送を継続	猶予時間がない場合でも利用 猶予時間+10秒程度は安全確保を促す放送を継続	予想した猶予時間がない場合、配信をしない
11	予想した震度	制御先の強度等に応じた閾値を設定	警報に整合	施設の安全性による閾値を設定	警報に整合	警報に整合	端末利用者の必要性に応じた閾値を端末に設定する事が可能である。
12	精度情報(凡例) 100ガル:100ガル超え緊急地震速報 1点:1観測点のデータに基づく緊急地震速報(業) 複数点:複数観測点のデータに基づく緊急地	複数点を利用 (op)100ガル、1点等は制御の準備に利用 (op)迅速な制御を行う際には、100ガル、1点も利用	警報に整合 100ガル、1点等は放送の準備に利用	複数点を利用 100ガル、1点等は放送の準備に利用	警報に整合	複数点を利用	緊急地震速報(予報)の第1報より動作する。(1観測点または2観測点以上のデータに基づく緊急地震速報(予報/業)の区別なく報知動作を行う。)
13	深発地震についての緊急地震速報(業)	利用しない (op)東日本太平洋側では利用	警報に整合	利用しない (op)東日本太平洋側では、利用	警報に整合	利用しない (op)東日本太平洋側では利用	深発地震(震源の予想深さが150km以上)については処理しない。

番号		A 機械・館内放送設備等の自動制御 B オペレーターを介した機械・館内放送設備等の制御		C 端末の報知による人の危険回避		どのような手段で実現しているかの説明	
		館内業務放送		警報相当の強い揺れの予想のみ報知	その他の緊急地震速報(業)の報知		
		機械等の制御	不特定多数向けの警報に整合した業務放送				その他
14	放送・報知内容		NHKチャイム音の後に「地震です。落ち着いて身を守ってください。」を利用 放送した後は、実際の震度を放送	NHKチャイム音の後に「地震です。落ち着いて身を守ってください。」を利用 放送した後は、実際の震度を放送 (op)騒音などで放送が聞き取りにくい条件下では、認識しやすい内容で放送	NHKチャイム音 具体的な予想震度、猶予時間は報知しない (op)誤差について理解していれば、具体的な予想震度、猶予時間を報知	内蔵されている報知音は、REICのサイン音を利用している。 具体的な予想震度、猶予時間は数値を音声で報知する。	
15	緊急地震速報(業)で制御、放送、報知を行った後に同一地震または別の地震について提供される緊急地震速報(業)	予想した震度によって異なる制御内容があり、制御開始後であっても制御内容の変更が許される制御対象の場合で、かつ、予想した震度が大きくなる場合には制御内容を変更。予想した震度が小さくなる場合の変更には十分な留意が必要。震度の違いによって制御の内容を変えていない場合や制御開始後は制御内容の変更が許されない制御対象の場合では用いない	放送内容は変更しない	予想した震度によって放送を変えており、放送対象者が放送の変更に対応可能な場合で、かつ、放送後の予想した震度が大きくなる場合には震度に応じた内容を放送。予想した震度が小さくなる場合の変更には十分な留意が必要。震度の違いによって放送の内容を変えていない場合や放送対象者が放送の変更に対応できない場合では用いない	放送内容は変更しない	予想した震度または猶予時間を報知している場合は、予想した震度が大きくなる場合または猶予時間が短くなる場合に報知内容を変更	更新アルゴリズムによって処理するため、更新条件に合わない場合は破棄する。 条件は、(震度が1以上増大 または 到達時刻が3秒以上変化) かつ 残り時間が10秒以上の場合である。
16	キャンセル報	制御やその準備に利用された緊急地震速報に対して提供された場合は解除や解除の判断に利用	放送やその準備に利用された緊急地震速報に対して提供された場合は解除や解除の判断に利用	放送やその準備に利用された緊急地震速報に対して提供された場合は解除や解除の判断に利用	報知した緊急地震速報に対して提供された場合は、報知	報知した緊急地震速報に対して提供された場合は、報知	既に出力を行った地震に関してキャンセル報を受信した場合には、「緊急地震速報は取り消されました。」と音声報知する。 報知動作していない緊急地震速報(予報/業)に関するキャンセル報を受信しても何もしない。
17	試験	テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や制御をしない設定とすること	テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や放送をしない設定とすること	テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や放送をしない設定とすること	テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や報知をしない設定とすること	テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や報知をしない設定とすること	利用者端末には個別IDが設定されており、このIDを選択して配信・許可事業者からテスト報を配信する事で正常動作を確認できる。
18	訓練	端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施 ただし、普段は、訓練報により動作や制御をしない設定とすること(B)に限る	端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施 ただし、普段は、訓練報により動作や放送をしない設定とすること	端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施 ただし、普段は、訓練報により動作や放送をしない設定とすること	端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施 ただし、普段は、訓練報により動作や制御をしない設定とすること	端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施 ただし、普段は、訓練報により動作や制御をしない設定とすること	気象庁や配信・許可事業者から配信される訓練報の受信可否はオペレーターで設定が可能である。 訓練報の受信を「受ける」に設定した場合、訓練報を受信すると設定震度階以上の予測結果で「これは訓練です。」の音声に続き、通常と同様に演算結果に従い音声報知する。また、最後に「訓練を終わります」と報知する。 冒頭に「訓練です」と報知するため本物の緊急地震速報と区別することができる。 訓練報の受信を「受けない」に設定した場合、訓練報を受信しても反応しない。
19	配信・許可事業者への連絡	推奨	推奨	推奨	推奨	推奨	メール、留守録の問い合わせは、24時間受け付け。 電話での問い合わせは、祝祭日を除く平日10:00~18:00

※ この表は、気象庁「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(平成23年4月22日発表)」について、端末利用者が施す措置を記載する緊急地震速報利用者協議会の共通様式です。記載内容は、各会員が記載したもので、当該会員の責任において公開しております。